

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和8年4月22日

財 務 省

目 次

1 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

2 各財務局からの報告

北海道財務局	7
東北財務局	11
関東財務局	15
北陸財務局	19
東海財務局	23
近畿財務局	27
中国財務局	31
四国財務局	35
九州財務局	39
福岡財務支局	43
沖縄総合事務局	47

1 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和8年1月判断と比べた8年4月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、全11地域において「据え置き」。

○令和8年4月判断の全局総括判断

「緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある」

【財務局等の管轄区域】





























財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u> が、中東情勢の影響を注視する必要がある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている中、中東情勢の影響に関する声も聞かれた。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある中、企業の手不足感は続いている。
財務局名	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなり、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の手不足感は続いている。
北陸	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が弱含んでいるものの、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の手不足感は続いている。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、汎用・業務用機械などが上昇しているものの、電気・情報通信機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械が増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械、化学が持ち直しつつあるものの、非鉄金属が弱含んでいることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
九州	<u>回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	→	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>緩やかに拡大しつつある</u>	<u>緩やかに拡大しつつある</u>	→	個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

(注) 8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断 (8年4月判断)	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。
東北財務局	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。
宮城	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
秋田	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は足踏みの状況にある。
福島	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
関東財務局	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
埼玉	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
茨城	持ち直している		個人消費は持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
群馬	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
千葉	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京	回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。産業活動は、回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
新潟	持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
山梨	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
北陸財務局	持ち直している		個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が弱含んでいるものの、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
石川	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復のテンポが緩やかになっており、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。
愛知	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断 (8年4月判断)	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、汎用・業務用機械などが上昇しているものの、電気・情報通信機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
> 大阪	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 滋賀	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 京都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 兵庫	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
> 奈良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 和歌山	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
中国財務局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械が増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
> 広島	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 鳥取	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
> 島根	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
> 岡山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
> 山口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
四国財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械、化学が持ち直しつつあるものの、非鉄金属が弱含んでいることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 香川	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 徳島	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 愛媛	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 高知	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州財務局	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 熊本	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 大分	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
> 宮崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
> 鹿児島	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 佐賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
> 長崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
沖縄総合事務局	緩やかに拡大しつつある	➡	個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

2 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	↘

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
観光	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大している	↗
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み	↗
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	→
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
公共事業	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当や総菜などの飲食料品の需要が引き続き堅調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、季節品や化粧品が好調であったほか、インバウンド向けの販売も底堅く推移しており、前年を上回っている。百貨店販売は、インバウンド向けの販売が足下で回復基調にあるものの、1月の販売が低調であったことから、前年を下回っている。家電販売は、スマートフォンの売行きが引き続き好調であるほか、エアコンの売上げが増加したことから、前年を上回っている。ホームセンター販売は、大雪の影響により除雪用品の販売が伸びたほか、足下では園芸用品なども好調であり、前年を上回っている。乗用車販売は、新型車投入などから需要が堅調であるものの、納期長期化などの影響もあり、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- セールでの顧客の反応は大きく、節約志向は継続しているものの、即食簡便な総菜、冷凍野菜などは引き続き好調であるほか、減少傾向にあった買上点数も回復しつつある。(スーパー)
- 記録的大雪の影響で近隣の店舗を利用する顧客が増加し、調理負担の少ない弁当などの販売が増加した。また、雪解けが急速に進んだ3月には行楽機会が増加したことから、堅調な販売が続いている。(コンビニエンスストア)
- スキンケア用品など、季節品の売行きが好調であったほか、気温上昇に伴う外出機会の増加により、化粧品類の売上げが増加している。(ドラッグストア)
- 国内客は、食料品等を中心に堅調な販売が続いている。インバウンドは、中国人客が減少しているものの、足下では東南アジアからの来店が急増し、客単価も比較的高いため、売上げは回復してきている。(百貨店)
- 夏に向けて、エアコンの売行きは好調であり、寒冷地向けの暖房機能を備えた商品への買換え需要が伸びているほか、冷房専用商品の買増しの動きがある。(家電量販店)
- 日本海側を中心にまとまった降雪があり、スコップなどの除雪用品の売行きが良かった。また、3月は園芸用品や自転車の出足が好調であり、販売動向は堅調に推移している。(ホームセンター)
- 納期長期化の影響や環境性能割廃止前の買い控えが一部みられたものの、人気車種では高価格でも好調な販売が継続しており、消費マインドに特段の動きはみられない。(自動車販売)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産活動は、「輸送機械」や「食料品」などが増加しているものの、「鉄鋼」などが減少しており、全体では弱含んでいる。

- 生産ラインの増設に加え、自然災害による海外工場停止の影響が解消したことなどから、好調な生産動向となっている。(輸送機械)
- 東南アジア、EU等から旺盛なホタテの需要が続いており、生産量は堅調に推移している。(食料品)
- 前期に発生した鋼材メーカーの高炉トラブルにより、引き続き生産が大幅に縮小している。なお、足下では稼働を再開し、平常運転に向けて動いている。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

雇用情勢は、人手不足が続く中、人件費増加等を背景として求人の動きに弱さがみられており、持ち直しの動きに一服感がみられる。

- 人手不足であっても、最低賃金の引上げの実施や賃上げによる人件費の増加等により、求人を抑えるといった動きがみられていることから、一社あたりの求人数が減少し、全体的な求人数の減少につながっている。(公的機関)
- 北海道の運輸業に対する求職者の印象を変えるため、同業他社と合同で運転体験を実施している。また、キャリアリターンについても積極的に行うことで、人材確保につなげている。(運輸)
- 適正な人材配置のため、大型店のみではなく小型店においてもセルフレジを導入し、省人化を図ることで人手不足を解消している。(小売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「娯楽業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 老朽化に伴う維持更新のほか、コスト削減を目的として、サプライチェーン全体の在庫管理を行うためのAIを導入した。(食料品)
- 都市開発の進展を背景に、来客数の更なる増加が見込まれることから、駐車場の整備を行った。(娯楽)
- 8年度は老朽化に伴う大型の設備更新や工場基幹システムの更改を行う予定のため、例年よりも設備投資額は高水準であるが、7年度に完了した主幹工場の改築等が剥落することから、前年よりも減少する見通し。(食料品)

■ 観光 「緩やかに拡大している」

- 観光は、来道客数が堅調に推移しているほか、外国人入国者数が前年を上回っており、緩やかに拡大している。

- 来道客数については、大雪に伴う欠航の影響により一時的に減少したものの、予約時点では前年を上回っており、需要は引き続き好調である。(運輸)
- インバウンドについては、台湾、マレーシア、タイからの観光客が増加したことに加え、欧米からの観光客によるウィンタースポーツ需要も高く、好調である。(生活関連サービス)
- 足下の予約状況も良好であり、インバウンド需要が引き続き高水準にあるほか、4月にも札幌で大規模ライブがあるなど、需要は底堅く推移している。(宿泊)

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「農林水産業」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。
なお、先行きは、8年7~9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 住宅建設は、持家、分譲住宅は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額で見ると、第4四半期は、国、独立行政法人等、北海道、市町村いずれも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

■ 企業倒産 「前年を上回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は衣料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売はカウンター商品等が好調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食料品や日用品などが好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は除雪用品等が好調となっているものの、インテリア等が低調となっていることから、前年並みとなっている。家電大型専門店販売はエアコン等が好調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は一部車種の受注の抑制等により、前年を下回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 大雪の影響により来店客数が減少したものの、まとめ買いの増加や商品の値上げを背景に増収となっている。(スーパー)
- 消費者の節約志向が強まる中、価格を抑えた販売戦略により、飲食料品を中心に売上げは伸長している。(スーパー)
- 物価高による生活防衛意識の高まりから、冬物衣料品については価格や機能性を重視し、百貨店以外の業態で購入する動きが広がっている。一方、バレンタイン催事や物産展など、非日常性のあるイベント消費は堅調である。(百貨店)
- より安価な業態への顧客流出がみられる中、期間限定のカウンターフーズなど、販売促進につながる商品展開により売上げを維持している。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品や日用品など、購入頻度の高い生活必需品を安価に提供することで、他業態を含む他店から顧客の流入が続いている。(ドラッグストア)
- 例年より降雪量が多かったため、除雪用品等が好調となっている。一方、節約志向から生活必需品以外の商品を買控える傾向がみられ、インテリアは不調となっている。(ホームセンター)
- 来年のエアコンの省エネ基準改正を控え、低価格帯機種では製造・販売の縮小が見込まれているため、価格を重視する層を中心に、購入を前倒しする動きがみられる。(家電量販店)
- 自動車の需要は底堅いものの、主力車種の多くで受注が抑制されており、新車販売台数が減少しているほか、一部の消費者が、車両価格の上昇等を理由に中古車を購入する動きもみられる。(業界団体)
- インバウンド需要が引き続き好調であることに加え、自治体や鉄道事業者による各種観光キャンペーンの実施などを背景に、国内客の宿泊需要も増加している。(宿泊)
- 海外旅行の持ち直し基調は継続しているものの、中東情勢の緊迫化を受け、一部でツアーの中止が発生しており、足下の旅行取扱額は前年を下回る見込みである。(旅行代理店)
- 衣料品は慎重な購買姿勢がみられるものの、土産品は底堅い需要があり、メリハリ消費が継続している。(専門店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスはEV（電気自動車）を中心に海外の自動車向けで弱含んでいるものの、海外のデータセンター向けが増加していることなどから、緩やかに持ち直しつつある。輸送機械は国内向けを中心に回復しつつある。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。

- 車載向けは、EV（電気自動車）の需要鈍化により、生産は計画を下回る状況が続いている。(電子部品・デバイス)
- データセンター向けは、AI（人工知能）需要が拡大しており、前期よりも生産量が増加している。(電子部品・デバイス)
- 人気車種の受注残を解消するため、フル操業を計画どおり続けている。(輸送機械)
- AI（人工知能）向けは需要拡大に伴い受注増加しており、年明け以降は操業度を引き上げて対応している。顧客から納期の前倒し要請もあり、今後も生産が増加していく見込みである。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、人件費の上昇等を背景に、一部の企業で求人を見合わせる動きがみられ、前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。

- 人件費の上昇等を背景とした求人の見合わせについて、一部の企業では、最低賃金の上昇を踏まえた社内の賃上げや、人件費増加分の価格転嫁等の調整が完了し、再び求人が出される動きがあるが、全体としては、求人に慎重な動きが継続している。(公的機関)
- 求人媒体はハローワークと民間職業紹介を併用しており、特に専門的な技能を持つ人材は民間職業紹介を通じて募集している。(電気機械)
- これまで接客等の特定の部門では求人を出しても応募がなく充足できなかったが、スポットワークを利用したところ多数の応募があり、最低限の人員は確保できた。(小売)

- 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 製造業では、非鉄金属等で増加見込みとなっているものの、情報通信機械、木材・木製品等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、物品賃貸等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の能力増強投資の反動に加え、当初予定していた大型装置の部品交換を来年度に先送りすることから、減少見込みとなっている。(情報通信機械)
- 営業店の建替えやシステム更新を行うことから、増加見込みとなっている。(金融・保険)

- 企業収益 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 製造業では、窯業・土石等で減益見込みとなっているものの、食料品、情報通信機械等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、不動産等で減益見込みとなっているものの、卸売、建設等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 現状(8年1~3月期)は、「下降」超に転じている。先行きは、8年4~6月期に「下降」超幅が縮小し、8年7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、分譲が前年を上回っているものの、持家、貸家が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

- 住宅需要はあるものの、実質賃金が伸び悩む中で、住宅価格が高騰していることから、購入に踏み切れていない。(建設)

- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国、市町村などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。
- 消費者物価 「前年を上回っている」
- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」
- 企業倒産 「件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は足踏みの状況にある。
福島県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、持ち直している。生産活動は、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	→

設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	7年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	7年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	↗
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- バレンタイン商戦や催事、富裕層向けの高額商品の販売などが好調で、売上げは前年を上回っている。(百貨店)
- 商品の値上げ等により客単価が上昇し、売上げは前年を上回っている。生活防衛意識から、加工食品を中心に安さに対する消費者の目線は厳しいものの、ハレの日需要は大きな減少が感じられず、高額の商品も良く売れている。(スーパー)
- 寒波の影響や降雨日数の増加などにより客数は減少したものの、高付加価値商品が商品単価を押し上げたことから、売上げは前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 前年より花粉の量が増えていることや1～2月にインフルエンザが流行したことなどから、花粉症薬、解熱鎮痛剤や風邪薬などのOTC医薬品の販売が大幅に増加し、売上げは前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 売上げは前年の9割程度で推移している。新型車の投入効果で来店客数は増加したものの、価格が高いこともあって、販売台数は期待したほど伸びなかった。一方、割安感のある軽自動車やファミリー層向けのミニバンは堅調。(自動車販売)
- 国内旅行は冬でも暖かい沖縄が人気となっており、旅行距離が長い為、取扱額が増えている。(旅行)
- ガソリン暫定税率の廃止や実質賃金の改善が追い風となり、1月は客数、客単価ともに増加した。3月以降も客単価は維持しており、売上げは前年を上回っているが、中東情勢の緊迫化に伴う先行き不透明感などから、客数は減少している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 主要供給先がEVの生産を縮小し、ハイブリッド車に回帰していることから、当社への受注が増加し、生産量が増加している。(輸送機械)
- AIの普及に伴う半導体市場及びデータセンター向け需要の拡大を背景に、半導体計測装置の電源ユニットや制御ユニットの生産量が増加している。(電気機械)
- 取引先の生産計画の前倒しに伴い納期が早まり、前期の生産量が増加した反動で今期の生産量は減少。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は横ばいで推移しており、新規求人数は減少しているものの、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、「不足気味」超となっている。

このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

- 求職者の転職回避傾向が強まり、従来の全国転勤を前提とした採用方式では採用が難しくなっているため、技術系人材に不足が生じている。(製造)
- 従業員の高齢化に加え退職者も増加しており、受注可能な案件数が減少している。現場責任者として独り立ちするまでに約10年を要するため、新卒採用による人員増加が直ちに受注件数の増加に結び付く状況ではない。(建設)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、石油・石炭で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、娯楽などで減少見込みとなっているものの、情報通信、運輸、郵便などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- データセンター向けで需要が増加しており、半導体関連の生産能力向上のための大規模な投資を実施。(電気機械)
- ホームドア設置や車両更新に加え、安全性・利便性向上を目的とした大規模改良工事により増加見込み。(運輸)

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、鉄鋼などで減益見込みとなっているものの、非鉄金属などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などで減益見込みとなっているものの、建設などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 建築基準法の改正があった直後は、建築申請までの準備期間が長期化し、生産性が大きく落ちるなどの影響があったが、設計事務の見直しによる負担軽減により、最近では落ち着いてきている。(住宅建設)

➢ 分譲マンションの販売件数は減少傾向にある。従来、都心部と郊外のマンション価格の差は、土地購入費の違いによるところが大きかったが、建築費の上昇幅は都心部で建てても郊外で建てても極端に変わらないことから、郊外の物件の方に割高感が見られる。(不動産)

- 公共事業 「前年を上回っている」
 - 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等が前年を下回っているものの、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
- 輸出 「前年を上回っている」
 - 通関実績 (円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。
- 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、模様の状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、模様の状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が弱含んでいるものの、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	7年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	↗
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	↘
住宅建設	弱い動きとなっている	下げ止まりつつある	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズに動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、園芸用品等に動きがみられることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられることから、持ち直しつつある。新車販売は、足踏みの状況にある。主要観光地の入込客数は前年を上回っている。主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 百貨店における衣料品の存在感は年々低下。安価でも機能性の高い商品が多く出回っているほか、購買チャネルも多様化しており、ブランドを求めて来館する顧客が減少している。(百貨店)
- 物価上昇に伴い単価は上昇しているものの、客数、買上点数は減少傾向が続いている。特売日の値引き設定を強化したことで売上げは増加しているが、販促日に売上げが集中し、平常日との差が大きくなっている。(スーパー)
- 揚げ物は主力商品の販売数量が増加していることに加え、新商品の投入効果もみられており、売れ行きがよい。カウンターコーヒーや店内調理の弁当は根強い支持を集めており、来店動機となっている。(コンビニエンスストア)
- 生鮮食品は価格を抑えて販売しており、消費者が流れてきている。物価高による節約志向から、低価格の化粧品や自社ブランドの商品に動きがみられる。(ドラッグストア)
- 2月後半から気温が上がり、花苗や肥料に動きがみられたほか、3月は天候がよく、除草関連用品が売上げを牽引した。(ホームセンター)
- エアコンは、2027年4月の省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要により、販売数量を伸ばしている。携帯電話は、高単価な新モデルの発売や2年に一度買い換えるサイクルの定着により、売上げを伸ばした。(家電大型専門店)
- 4月の環境性能割廃止に伴い登録を後ろ倒しにする動きがみられ、3月の登録台数は前年を下回った。自動車メーカーが生産台数を制限しているため、注文を受けたくても受けられない車種が増えている。新型車の投入が少ないことも影響し、受注台数は伸び悩んだ。(自動車販売店)
- 新幹線効果の落ち着いたきに加え、人件費の上昇や重油価格等の高騰により宿泊料を値上げしたこともあって、宿泊客数は前年を下回って推移している。(福井：温泉地)
- 中国人宿泊客は減少しているものの、台湾や韓国、香港からの宿泊客が多く、インバウンドは前年と比べて増加している。(富山：温泉地)
- 観光地として金沢が選ばれているほか、3月は比較的天候にも恵まれたことから、国内客、インバウンドともに増加している。(金沢：観光地)
- 「今行ける能登 団体旅行応援キャンペーン」の効果によって、団体バスが増加。この先の予約も順調となっている。(能登：観光地)
- 国内旅行は、春休みの家族旅行や卒業旅行などのテーマパーク需要が増加している。(旅行代理店)
- ドバイ国際空港などの欠航による宿泊や夕食キャンセルは数件程度。インバウンドは引き続き順調に推移しており、4月の宿泊客数は前年を上回っている。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。電子部品・デバイス、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直しつつあるほか、AI サーバー向けで増加していることなどから、全体では持ち直しつつある。生産用機械は、半導体製造装置で持ち直しているものの、繊維機械で持ち直しに向けた動きに一服感がみられるほか、金属加工機械で弱含んでいることなどから、全体では弱含んでいる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少していることなどから、全体では弱含んでいる。繊維は、衣料向けを中心に弱含んでいる。

- 他社が不採算品目から撤退した影響で、当社がメインサプライヤーとなる品目が増えており、供給義務を果たすため製造ラインを増設するなど生産体制を強化している。(化学)
- 自動車向けは、新製品の発売効果や海外メーカーの生産調整からの脱却の動きがみられ、緩やかに増加している。また、小規模であるが、AI 需要の拡大に伴うデータセンター向けの受注が増加している。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械は、自動車関連で国内の引き合いは少しずつ出てきたが、まだ本格的ではなく、米国向けでは一服感がみられるなど、海外向けを中心に受注は生産能力を大きく下回る水準となっている。(生産用機械)
- 住宅用は、樹脂製や複合サッシが主流となっており、アルミサッシの市場が縮小している。(金属製品)
- スポーツウェアが本来のスポーツ用よりもカジュアル用途で用いられる場面が多くなったことで、当社の得意とする高い機能性を付加した生地需要が落ちている。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 人手の集まりにくい繊維業でもここで働きたいと思われるような環境にするため、休日日数を増加させたほか、社屋をスタイリッシュに改装し社員から好評を得ている。(繊維)
- 留学生の採用を増やして海外営業に生かしているほか、営業職や製造現場でも女性社員が増えてきているなど、人材活用の多様化を進めている。(生産用機械)
- 重たい製品を自動で運ぶロボットの導入や製品の異常検知にAIを活用するなど、省力化を進めている。(繊維)
- 和食の提供に必須の魚をさばける調理人の確保に苦戦しており、そうしたスキルの不要な洋食の提供開始を模索している。(宿泊)
- ベアが数年続き収益的に厳しくなっており、ベアを続けるためには、生産性向上が必須の状況。(小売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが減少となるものの、金属製品、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、小売などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 自動車分野の能力増強のための新工場建設のほか、新製品生産のための設備で増加見込み。(金属製品)
- 店舗等施設の移転・増設やシステム更新等により、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度の半導体増産のための新工場建設の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、生産用機械器具などが減益となるものの、繊維工業、化学工業などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では8年4-6月期は「下降」超、8年7-9月期は「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「下げ止まりつつある」

- 新設住宅着工戸数で見ると、下げ止まりつつある。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、前年を下回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数で見ると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっており、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	→

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み	↗
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、緩やかに持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、緩やかに回復している。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、一進一退の状況にある。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 顧客の低価格志向が根強い中、質の高い生鮮食品のほか、調理の手間がかからない総菜や冷凍食品などの売れ行きが良い。また、2月中旬からは暖かくなってきたことで、春野菜なども売れ始めている。(スーパー)
- 食料品では、依然としてコメの売上げが伸長している。また、スギ花粉の本格的な飛散時期が早まったこともあり、花粉症対策の鼻炎薬や目薬などが好調に推移している。(ドラッグストア)
- 冬場は、気温の低下によりコートなどが好調となったほか、春先からは、薄手のニットなどが売れ始めている。また、季節イベントなどに合わせた催事の効果もあり食料品の売上げが伸長した。(百貨店)
- 1~2月にかけて気温が低下したことに加え、初売りセールが奏功したことから、エアコンの販売が大きく伸長した。また、スポーツイベントの開催も後押しし、ミニLEDを搭載した大型テレビの販売も伸びた。(家電大型専門店)
- 1月の寒波による急激な寒さから、暖房用品や防寒着が好調となった。また、晴天の日が続いたことから、花苗などの園芸用品もよく売れている。(ホームセンター)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、持ち直している。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。半導体集積回路は、回復している。液晶は、弱い動きとなっている。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、横ばいの状況にある。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 中東情勢悪化の影響により中東向けを減産せざるを得ない状況となっているが、生産水準はこれまでとほとんど変わっていない。また、現時点で部材の調達に支障は出ていないが、石油関連製品など様々な素材の供給が滞るリスクを懸念しており、今後も動向を注視していく。(輸送機械)
- 国内向けでは、半導体市況の好調を背景に、半導体製造装置向けの受注が増加している。海外向けでは、米国向けに航空機関連の受注が増加しているほか、中国向けも堅調に推移している。(生産用機械)
- スマートフォン、データセンター向けとも好調であり、工場はフル稼働の状況が継続している。(電子部品・デバイス)
- 自動車メーカーにおいて、昨年末の工場稼働停止による生産の落ち込みを挽回する動きが見られ、自動車向けの出荷が増加した。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 最低賃金の引上げ等の影響もあり、人材確保が困難となる中、人手不足への対応として、店舗におけるお掃除ロボットや窓拭きロボットの導入を進めている。今後は、全店舗にセルフレジを導入し、人件費削減や省人化を図っていく。(小売)
- 中小企業を中心に、原材料費や人件費等の高騰による利益圧迫を背景に求人を抑えるケースや、人手不足のため採用活動まで手が回らないケースが見られる。(公的機関)
- 企業における処遇改善の進展を背景に転職を抑える者がいる一方、人手不足により残業時間が増加したことで、ワーク・ライフ・バランスが損なわれたとして転職活動を行う者もいる。(公的機関)

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」、 「8年度は増加見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
【7年度見込み】

- 製造業では、「輸送用機械」や「電気機械」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」や「サービス」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

【8年度見通し】

- 製造業では、「生産用機械」や「電気機械」などが減少となることから、減少見通しとなっている。
- 非製造業では、「卸売、小売」や「金融、保険」などが増加となることから、増加見通しとなっている。

- 今年度は、EV車の普及を見据え、車載部品の増産に向けた新工場を建設しているほか、受注事務のDX化のためのシステム更新を進めている。(輸送用機械)
- 今年度は、例年より車両更新台数が多く、上位グレードの車両やEVバスの導入を進めている。(運輸)
- 来年度は、今年度を実施した製品の高付加価値に向けた新規施設の整備や、物流機能の強化といった大型投資が一巡し、老朽設備の更新投資が中心となる見通しである。(生産用機械)
- 来年度は、今年度に引き続き、既存店舗の改修や省人化・効率化に向けたDX投資を図るほか、新規出店も行っていく予定である。(小売)

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」、 「8年度は減益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
【7年度見込み】

- 製造業では、「生産用機械」や「電気機械」などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」や「建設」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

【8年度見通し】

- 製造業では、「情報通信機器」や「電気機械」などが減益となることから、減益見通しとなっている。
- 非製造業では、「情報通信」や「サービス」などが減益となることから、減益見通しとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(8年4-6月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出額(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入額(円ベース)は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、汎用・業務用機械などが上昇しているものの、電気・情報通信機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	7年度は増益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、一部に免税売上げの減速がみられるものの、国内売上げが堅調に推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に売上げが堅調に推移するなど、回復している。ホームセンター販売は、物価上昇の影響による客足の減少がみられるものの、園芸用品などが好調であり、横ばいの状況にある。家電販売は、エアコンなどが好調であり、持ち直しつつある。乗用車の新車登録届出台数は、一部車種での納期の長期化などの影響もあり、横ばいの状況にある。旅行取扱の状況は、中東情勢の影響により海外旅行に弱い動きがみられるものの、国内旅行は回復している。

(主なヒアリング結果)

- 免税売上げは中国人訪日客の減少による影響がみられるものの、他地域からの訪日客数は増加傾向にあるうえ、国内売上げは宝飾品など的高額商品を中心に堅調に推移しているため、売上全体への影響は限定的である。(百貨店)
- 品質や安全性を重視して高価格帯の商品を選択する層と、価格を優先して低価格帯の商品を選択する層との二極化が一層進んでいるように見受けられる。(スーパー)
- 値上げ前の駆け込み需要は以前より減ってきており、消費者は繰り返される値上げに慣れてきているように感じる。(コンビニエンスストア)
- 2月下旬頃からマスクや鼻炎薬などの花粉症関連商品の需要が伸び、3月も好調に推移。また、温暖化の影響で日焼け止めなどの夏物商材の動き出しも早くなっており、市場が拡大している。(ドラッグストア)
- エアコンについて、2027年度からの省エネ基準強化を見据え、現行の低価格モデルが基準対象外となる前の買い替え需要が高まっている。複数台をまとめて買い替える動きもあり、販売台数は大きく増加している。(家電量販店)
- 物価高の影響で車両価格が上がり、コンパクトカーの需要は高まっている一方、供給制約で受注できていない車種もあり、納車台数は横ばいで推移している。(自動車販売)
- 国内旅行は体験型プランの人气が高く好調である一方、海外旅行は中東情勢の影響で飛行機の欠航が相次ぎ、欧州方面への旅行は軒並み中止となっている。(旅行代理店)
- 中国人客の多い店舗においても他地域からの訪日客で補っている状況にあり、影響は軽微である。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)でみると、汎用・業務用機械などが上昇しているものの、電気・情報通信機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- 人手不足を背景に、あらゆる業種で工場や物流センター内の省力化ニーズが上昇しており、運搬装置が堅調。(汎用機械)
- 性能による差別化が難しい家電製品は安価な中国製にシェアをとられている。また、買い替えサイクルが長期化していることも低調の要因となっている。(電気機械)
- フィルム製品の原料となるナフサの価格が高騰している。(化学)
- ゴム手袋等の石油由来の消耗品の仕入れに当たり、仕入先からは定常的な注文以外の前倒し注文を断られている。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 製造現場の人材獲得競争が激化していることもあり、将来的な人手不足も見据えたDXへの投資を実施するとともに、採用広報など従業員確保に向けた施策を実施している。(鉄鋼)
- 現場の専門技術職における慢性的な人材不足により、既存人員に業務負荷が偏在しやすい状況にあるため、全国転勤を前提としない人事制度の試行や福利厚生充実により採用競争力を補完している。(汎用機械)
- 理系人材の新卒採用が難しいため、人材紹介会社を活用して中途採用に力を入れている。当社に適した人材を紹介してもらえるため、9割以上が定着している。(業務用機械)
- 不定期での中途採用のほか、以前当社で働いていた社員が復帰するアルムナイ採用や、社員の紹介で入社するリファラル採用を活用することで人手を確保している。(旅行代理店)

- 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8年1~3月期
 - 製造業では、生産用機械などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、医療・教育などが前年度を下回っているものの、建設、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 設備投資を抑えていたが、前年度の業績好調を受け、工場内の生産用設備の維持・更新投資を増加。(鉄鋼)
 ➢ 複合用途建築物をはじめとする大型物件へ投資。(建設)

- 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8年1~3月期
 - 製造業では、鉄鋼などが減益となるものの、情報通信機械、輸送用機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが減益となるものの、卸売、運輸・郵便などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年並みとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲戸建が増加しているものの、持家、貸家などが減少していることから、前年並みとなっている。
- 輸出 「前年を上回っている」
 - 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やアメリカ向けの建設用・鉱山用機械などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、8年4~6月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人人などで減少していることから、前年を下回っている。
- 金融 貸出金残高は、前年を上回っている。
- 消費者物価 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械が増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み	↗
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	↗
輸出	前年を上回る	前年を下回る	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、ホームセンター販売は、例年より気温が高かったことからストーブなどの冬物商材が不調で、前年を下回っている。スーパー販売は、時短志向のトレンドから味付け済みの半調理品などが好調で、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、節約志向が継続する中、米飯類の代替としてパンや麺類などが好調で、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、節約志向が継続する中、お得感のある大容量の衣料用洗剤などが好調で、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新車価格が上昇している中、買い替え時期を先延ばしする傾向がみられ、前年を下回っている。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 例年より気温が高かったため、ストーブや電気カーペットなどの暖房商品を中心とした冬物商材の販売が不調だった。（ホームセンター）
- 時短を求めるトレンドが続いており、調理に手間がかからない味付け済みの半調理品が好調だった。また、ハレの日需要を背景に節分の恵方巻が好調で、一本巻より価格が手頃なハーフ巻が好まれた。（スーパー）
- 節約志向が継続する中、米飯類の価格上昇を受けてパンや麺類へのシフトがみられており、特に価格の面でも買い求めやすいカップ麺の売上が伸びている。（コンビニエンスストア）
- 節約志向が継続する中、引き続きお得感のある大容量の衣料用洗剤が好調だった。消費者の価格への感度は高くなっており、食料品や日用品を中心に、セールやポイント付与など販売促進施策への反応が強くなっている。（ドラッグストア）
- 新車価格の上昇を受け、修理による対応を優先するなど、買い替え時期を先延ばしする傾向がみられる。（自動車販売）
- 地震や大雪などで一時的に客数の減少はみられたものの、客室単価の上昇による客離れもみられず、観光需要は引き続き高水準で推移している。（宿泊業）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械は、新型車効果のほか、海外向けで一部車種の需要が堅調であることなどから、増加している。化学は、国内外で住宅資材向けなどの需要が低調であることなどから、減少している。汎用・業務用・生産用機械、電気機械は、EV 向けの需要が低調であることなどから、減少している。鉄鋼は、建材向けの需要が低調であることなどから、減少している。このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 新型車効果のほか、欧州市場において一部車種の需要が堅調に推移していることから、生産量が増加している。なお、3月以降、中東向けの出荷を見合わせている。（輸送機械）
- 国内での建設需要の低迷に加え、中国で不動産市況が低調に推移しており、住宅資材向けの需要が低調であることから、生産量が減少している。また、中東情勢の影響を受け、今後の生産への影響を懸念している。（化学）
- EV 市場の低迷を背景に、EV 部品向け工作機械などの受注が低調であることから、生産量が減少している。（生産用機械）
- EV 市場の低迷を背景に、EV 向けパワー半導体の受注が伸び悩んでいることから、生産量が減少している。（電気機械）
- 人手不足や建設コストの上昇などを背景に建設需要の低迷が続いており、建材向け鋼材の需要が低調なことから、生産量が減少している。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに低下しているほか、新規求人数は、前年を下回っている。一方、法人企業景気予測調査（8年1-3月期）の従業員数判断 BSI でみると、製造業・非製造業いずれにおいても前期に比べて「不足気味」超幅は拡大しており、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 省人・省力化投資の進展に加え、民間職業紹介サービスの活用や自社ホームページでの直接募集など求人手法の多様化を背景に、求人数は減少傾向が続いているものの、依然として求人が求職を上回って推移している。また、少子高齢化の進行により働き手が不足していることなどから、求人への充足が進まず、人手不足の声が引き続き多く聞かれる状況にある。（人材・職業紹介）
- 他社においても業績好調に伴う人員需要の高まりが見受けられ、地域における人材確保競争が激化しているなか、当社も堅調な需要に対応するため、高コストにはなるものの、県外から外国人派遣労働者などを確保する方針である。（電気機械）
- 新規出店を進めるなか、求人募集を行っても応募は少なく、人手不足が続いているため、賃上げやパート・アルバイトの正社員登用などの待遇改善を進めている。また、棚卸作業の外注や営業支援端末の改良などにより、少ない人員で店舗運営ができるように取り組んでいる。（小売業）

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「生産用機械」などで減少するものの、「情報通信機械」、「化学」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融・保険」、「小売」などで増加するものの、「電気・ガス・水道」、「運輸・郵便」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

- 中長期的な需要の増加を見込み、新工場建設などの生産能力増強のための設備投資を実施している。(情報通信機械)
- 前年度の発電関連の大型設備投資の反動により、減少している。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「情報通信機械」、「電気機械」などで減益となるものの、「生産用機械」、「その他製造」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」)では、「小売」などで減益となるものの、「学術研究・専門・技術サービス」、「運輸・郵便」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは「上昇」と「下降」が拮抗する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家、持家が減少しているものの、分譲住宅、給与住宅が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回る」

- 輸出(円ベース)は、自動車などが増加しているものの、船舶、一般機械などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、西欧などで増加しているものの、中南米などで減少している。
なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油、石油製品などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械、化学が持ち直しつつあるものの、非鉄金属が弱含んでいることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	↗
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	→

設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超	現状判断は「下降」超	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、総菜等の食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、飲料やファーストフードに動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、パソコン等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ホームセンターは、季節商品の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。百貨店は、食料品や高額品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。乗用車の新車登録・届出台数は、小型車及び軽乗用車は前年を上回っているものの、普通車は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。観光は、外国人観光客が増加していることなどから、緩やかに回復している。旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 中食需要の高まりから、弁当・揚げ物・寿司が売上げを伸ばしている。(スーパー)
- キャベツなどの冬野菜は、単価が前年は高騰していたが今年は下がったことにより、売上げが落ち込んだ。(スーパー)
- 気温の高い日が多かったことにより、飲料の売行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 価格の上昇や販売促進の効果により、ファーストフードの売上げが好調。(コンビニエンスストア)
- 価格の高騰により、インスタントコーヒーや鶏卵の売上げが伸びている。(ドラッグストア)
- 商品価格の上昇から買い控えがみられるものの、新規出店効果により、売上高は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- パソコンは、一部 OS のサポート終了や、メモリのさらなる価格高騰の見通しによる買替需要が高まり、売行きが好調。(家電大型専門店)
- 気温の高い日が多かったことにより、電気ストーブや加湿器などの季節家電の動きが鈍かった。(家電大型専門店)
- 気温の高い日が多かったことにより、カイロや暖房用品の売上げが減少している。(ホームセンター)
- 催事により総菜や菓子の売上げが好調であり、中でも期間限定販売の菓子が人気を集めている。(百貨店)
- 高級時計は、入荷するとすぐに売り切れる状況が続いており、売上げが好調。(百貨店)
- 販売価格の上昇により、消費者の買換えを控える動きが見られる。(乗用車)
- 国際線の増便により、台湾と韓国からの観光客が増加している。(観光)
- 物価高による旅行控えもみられるなか、大型テーマパークを組み込んだツアーのほか、チャーター便やクルーズ船を貸し切ったツアーが人気を集めた。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

汎用・生産用機械は、国内外の堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。化学は、国内外の堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。食料品は、一部に弱さがみられることから、横ばいの状況にある。非鉄金属は、原材料不足などから、弱含んでいる。

- 国内外の設備向けや装置向け需要が堅調なことから、生産状況は好調。(汎用・生産用機械)
- 安定した需要を背景に、前期の設備更新などによる減産の反動もあり、生産量は増加。(化学)
- 人手不足の外食産業向け受託製造が堅調で、取引先・量ともに増加している。(食料品)
- 電気金は、原材料品質の関係から生産量減少が継続。(非鉄金属)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、3月末は全産業で33.2%ポイントと「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は続いている。

- 物価高による生活防衛のため、中高年層を中心に、より良い条件を求めて求職活動が長期化する動きがみられている。(労働局)
- 人員の充足や求人の見直し等が影響し、新規求人数は減少したが、企業の人手不足感は依然として緩和されていない。(労働局)
- 外国人材の活用が広く浸透しつつある中、業種や事業規模を問わず外国人材の雇用を検討・希望する事業者の声が増えている。(労働局)
- 応募者と求める人材とのミスマッチが多く、人手確保は難航している。また民間求人サービスの利用は有効と考えるものの支払報酬等の負担感が大きい。(化学)

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としては前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業及び非製造業で減益見込みとなっており、全体としても減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家においては前年を下回っているものの、持家及び分譲においては前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

- 住宅価格が当分下がることは無いと考えて購入する動きもみられた。(建設)
- 分譲住宅は注文住宅と比較して安価で購入が可能な点や、購入から入居までの期間が短い点により、人気は底堅い。(建設)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等は前年度を下回っているものの、国、県及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
徳島県	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
高知県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	→
設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
住宅建設	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、中東情勢、物価動向、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、緩やかに持ち直している。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直しの動きに一服感がみられる。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品の冬物セールは伸び悩んだものの、物産展は日本酒の試飲コーナーが好評であり、売上げは計画を上回った。(百貨店・スーパー)
- まとめ買い企画などにより食料品の売上げが好調であるほか、クーポンの効果により大容量衣料用洗剤の売上げも伸びている。(百貨店・スーパー)
- 販売促進施策の効果により、売上高は前年を上回って推移している。(コンビニエンスストア)
- 化粧品はシャンプーの品ぞろえを強化したほか、韓国コスメなどを新たに扱うことで若年層の需要に応えることができ、好調に推移している。(ドラッグストア)
- 冬物の季節商品は、石油ストーブやこたつ等の売上げが厳しかった。3月もインテリアや家電等の動きが悪い。(ホームセンター)
- メモリ半導体不足を懸念したパソコンの駆け込み需要は、2月以降は落ち着きが見られたものの、エアコンの好調及び携帯電話の単価上昇により、売上げはプラスで推移。エアコンの好調は3月以降も続く見込み。(家電大型専門店)
- 販売台数が前年を下回っており、人気車種への偏りによる納期の長期化及び受注停止が影響している可能性がある。今後も販売台数は前年並みか前年を若干下回って推移する見込み。(自動車業界団体)
- 1月の宿泊者数は、寒さによる国内客の外出控えや、春節の開始時期が昨年とは異なり2月となった影響などから前年割れとなった。2月以降は天候に恵まれたことから国内客が増えたほか、春節を利用したインバウンドが増えたことなどから、前年を上回っている。(宿泊業界団体)
- 韓国や台湾からの観光客の増加が中国人観光客の減少を補っており、むしろインバウンドは増加している。(宿泊業界団体)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、横ばいの状況にある。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- 生産量は年間を通して一定となるように計画している。飲酒離れや健康志向の高まりによって需要の減少傾向が続いているが、販売促進や営業に力を入れることで売上げを維持している。(食料品等)
- 民生向けはスマートメーターなどの海外需要が増加している一方、車載向けは一進一退で推移しており、生産は横ばいとなっている。(電子部品・デバイス)
- AIサーバー向け半導体の需要増加に伴い半導体メーカーの設備投資が進んでいることから、足下の半導体製造装置の受注・生産は増加しており、これから本格的に伸長していくとみている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 在庫調整の完了により需要は堅調に推移しており、生産量は前年を上回っているものの、中東情勢の長期化による原材料の供給に不透明感がある。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。企業の手不足感は、高い状況が続いている。

- 求人が求職を上回る状況は継続しているものの、外国人労働者の受入れ増加や省人化・省力化などにより求人が緩やかに減少している。(公的機関)
- 民間求人媒体等を通じて求人を行っているものの、今年度の中途採用者はいずれも社員からの紹介となっている。(金属)
- 工場勤務者を中心に人手不足が生じていたため、事務担当者が工場業務を支援している。その結果、事務部門においても人手不足が生じている。(食料品)
- 応募は一定数あるものの、当社が必要としている人数までには達しておらず、フル稼働ができていない状況にある。(陸運)

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「非鉄金属製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売業」などで減少見込み、「情報通信業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- 社屋移転に伴う建物や放送設備等への投資。(情報通信)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「はん用機械器具製造業」などで増益見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などで減益見込み、「農林水産業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

- 新設住宅着工戸数(7年12月～8年2月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 8年1～3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。先行き(全産業)をみると、8年4～6月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(7年4月～8年2月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(8年1～3月期)は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
宮崎県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	回復のテンポが緩やかになっている	回復のテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は減益見込み	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復のテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、国内富裕層のラグジュアリー需要は堅調な一方、中所得者層の日常的な利用が減少し、おおむね横ばいとなっている。スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、値上げ効果等により前年を上回っている。乗用車販売は、小型車は前年を上回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を下回り、全体としては前年を下回っている。ドラッグストア販売は、食料品が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、前年を上回っている。ホームセンター販売は、前年を下回っている。旅行取扱高は、物価高の影響があるものの旅行需要の回復がみられ、おおむね横ばいとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 中国人客は減少しているものの、韓国、台湾、香港、東南アジアからの観光客増加により減少分を補っている。また、国内富裕層を中心に、貴金属や宝飾品、ラグジュアリーブランドの売れ行きは好調である。一方、生鮮食品をはじめとする食料品は低調であり、中所得者層では物価高を背景に百貨店を日常的に利用する層が減少している。(百貨店)
- 比較的客単価が高く、来店客数が多い中国人観光客の減少により、免税品売上げが大幅に減少している。(百貨店)
- 節約志向の高まりから買上点数の減少傾向が続いているものの、値上げ効果により客単価及び売上高は上昇。(スーパー)
- 一人暮らし世帯を中心に、時短需要から惣菜の売上が好調。米および野菜は価格が下落し、売上高は前年を下回っているものの、需要自体は底堅い。(スーパー)
- 都心部ではインバウンド需要が引き続き好調であるものの、中国の訪日自粛要請により来店客数が減少。客数および買上点数はいずれも前年を下回っているものの、客単価の上昇により売上は増加している。割引キャンペーン期間中は来店客数が増加。(コンビニエンスストア)
- 納期長期化の継続や、メーカーからの配車ペースの鈍化などにより、登録台数が減少している。(自動車販売)
- 新規出店の継続や値上げ効果により、売上高は引き続き増加。物価高による節約志向の高まりを背景に、価格を抑えた食品の売上が好調であり、販促強化による効果も見られた。(ドラッグストア)
- 旅する人とならない人の二極化が進んでいるものの、旅行需要は堅調。旅行単価の上昇を受け、旅行先を近場にしたり、宿泊日数を短縮したりする傾向がある。(旅行)
- 韓国からの旅行者が多く、中国人客の構成比は従来より高くなかったことから、訪日自粛の影響は限定的である。インバウンドを中心とした宿泊需要の増加に伴い客室単価の上昇も続いており、全体として堅調に推移。(運輸(ホテル部門))

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度同様の水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- 中東情勢の影響で一部減産が発生しているものの、HVを中心に国内外向けの需要は引き続き安定しており、全体の生産水準から見れば、現時点での影響は大きくない。(輸送機械)
- 中東情勢の影響を踏まえ、北米向け車種を優先した生産調整を行っており、フル稼働で生産を継続している。(輸送機械)
- 中東情勢の影響で一部減産が発生している。(輸送機械)
- 生産の自動化に対する需要は底堅く、ロボット受注が堅調に推移している。(電気機械)
- AI向けを中心とした先端半導体に対するウェハ需要は堅調に推移しているものの、車載・民生向けのウェハ需要は引き続き停滞している。(非鉄金属)
- 国内需要は建築・自動車などの減速や中国からの輸出増もあり停滞が続いている。原材料やコスト上昇により製品価格は上昇傾向だが、現状の生産動向に大きな変動はない。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっているものの、足下では低下している。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 求人は緩やかな減少傾向にあるが、大きな変動はない。物価高のため、価格転嫁ができる企業では業況が良く求人が増加しているが、価格転嫁が困難な企業では人件費削減のため求人を抑えている場合もある。また、省人化による必要人員の減少もみられている。(公的機関)
- 人件費削減のため雇用を抑制し、人員のマルチスキル化を推進している。(百貨店)
- 設備投資計画を停止することで原資を確保し賃上げを行うも、大企業の水準には及ばず、人手確保に苦戦している。(金属)

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融、保険」等で増加見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「卸売」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 継続して実施している大型の設備投資が前年度と比べて減少する見込み。(非鉄金属)
- 前年度に実施した施設建設にかかる大型投資の反動減により、減少見込み。(運輸、郵便)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同附属品」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「建設」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- 原材料費の高騰及びこれまでの設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、減益見込み。(非鉄金属)
- 運賃改定効果のほか、その他事業が好調であるため、増益見込み。(運輸、郵便)

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

- 特に福岡市内では、建築コストと地価の上昇により販売価格が高騰し、足下で着工戸数の減少がみられる。一方で立地の良い福岡市近郊地区にある分譲マンションでは需要は堅調。また、住宅価格の高騰を背景に中間所得層では賃貸や中古住宅に需要がシフトしている模様。(公的機関)

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(8年1-3月期)の景況判断BSIでみると、8年1-3月期は「下降」超となっている。先行きについては、8年4-6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→
観光	拡大しつつある	拡大しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに拡大しつつある」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電販売額は、携帯電話の需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 中国政府による渡航自粛呼びかけの影響で免税売上げは前年を下回ったが、国内客の観光需要や地元の消費需要で、全体の売上げは前年を上回った。(百貨店・スーパー)
- 今年の冬は気温が高く、冬物衣料や鍋物関連の食材が苦戦していたが、割引施策を実施したところ消費者の反応が良かった。消費者は価格に敏感であり、求めやすい価格帯の商品は売行きが良い。(百貨店・スーパー)
- プロ野球キャンプのシーズンであり、WBCの盛り上がりから、キャンプ地周辺の店舗で売上げを確保できた。(コンビニエンスストア)
- 商品施策が好調であり、売上げは前年を上回っている。新商品やコラボ商品に対する消費者の反応が良くなっているように感じる。(コンビニエンスストア)
- 新店効果と食料品の拡大により買上点数が増加している。食料品を中心に一部商品を値上げしているが、消費動向に変化は無く、消費者マインドは堅調である。(ドラッグストア)
- 携帯電話は、電気通信事業法のガイドライン改正適用(2024年12月26日)前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、1月以降は好調に推移している。(家電量販店)
- 人気車種の需要増加から受注を停止しているメーカーがあり、登録台数が減少している。また、自動車の取得時に課税される環境性能割が2026年3月末をもって廃止されることから、税制改正の影響で、今期の新車登録台数が減少した可能性がある。(自動車販売)
- 中東情勢について、現時点で目立った影響はみられない。今後については、仕入れ価格の上昇や取扱いできなくなる商品がでてこないか懸念している。(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア)

■ 観光 「拡大しつつある」

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充などにより増加している。このように観光は、拡大しつつある。

- 沖縄観光の需要は高く、旅客数、売上げは前年を上回っており、好調に推移している。先行きについては、4月は例年弱含みとなる時期であるものの、タイムセールの効果により販売数は増加しており、売上げは前年を上回って堅調に推移する見込みである。(運輸)
- 国内客、外国客ともに好調であり、稼働率、客室単価はいずれも前年を上回った。客室価格については毎年値上げを行っているが、周辺ホテルの価格も同様に上昇していることから、市場に受け入れられている。先行きは、引き続き個人客がけん引して、堅調に推移するとみている。(宿泊)
- 今期は10~12月期の好調な状況を維持し、個人客、団体客ともに堅調に推移した。特に2月は、プロ野球キャンプに加え、春節の連休始期が1月から2月にずれたことの影響もあり、好調であった。今後についても、個人客および修学旅行を含む団体客の予約状況は好調である。(宿泊)
- 観光需要の高まりに加え、キャンペーンの効果もあり、延べ宿泊者数は前年を上回った。先行きは、大阪万博の反動増も期待でき順調に推移する見込みである。(旅行)
- 入域観光客の増加により前年と比べて稼働率が上昇したことに加え、単価の高い外国客の利用が増加したことから、売上げは前年同期を上回った。(レンタカー)
- 今期の入場者数は、各月とも前年を上回り、順調に推移している。特に外国客が伸びており、2月は春節の影響もあって好調であった。3月も春休み需要により堅調に推移する見込みである。(娯楽)
- 中国政府による渡航自粛の呼びかけについては、クルーズ船のキャンセルが生じているものの、中国籍以外のクルーズ船の寄港がみられるほか、空路による観光客の来訪が好調に推移していることから、観光関連施設からは大きな影響が出ているとの声は聞かれていない。(業界団体)
- 中東情勢の影響については、現時点ではキャンセルは発生しておらず、直接的な影響は確認されていない。一方、今後については、原油価格の上昇に伴う航空運賃の値上げや風評により、旅行者の動向に影響を及ぼすことを懸念している。(宿泊)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8年1～3月期）の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 令和8年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、43ヶ月連続で1倍を超えている。入域観光客数が好調に推移しており、企業が求人を出しやすい状況にあると考えている。（公的機関）
- 求人を常に行っているが、調理スタッフや販売スタッフ等の現場職の応募が少数である。人材を確保できない主な要因としては、給与水準の問題、労働条件（土日祝日に休みたいとの要望）が挙げられる。（宿泊）
- 作業員（特に夜間帯）が不足している。求人にあたっては、使用する媒体を変えたり、頻度を増やしたりするなど、工夫しながら実施しているが、応募が少ない状況である。また、採用できても退職者がいることから、純増には至っていない。（運輸）
- 求人数の減少は、求人掲載媒体の多様化に加え、求人しても応募の無い状況が続いた結果、求人手続きに要する時間と労力を削減する企業の影響もあるとみている。（情報通信）
- 医療・福祉の分野については、診療報酬制度の影響で、様々な物価上昇等を価格転嫁できておらず、賃金水準も低いため、離職率も高く、慢性的に人手不足の状況である。（情報通信）

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、不動産・物品賃貸などで減少するものの、卸売・小売、金融・保険などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産性向上を目的として、工場を新築している。（食料品）
- 店舗建替え等を実施している。（小売）

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、情報通信で増益となることなどから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超に転じている。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（7年度2月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>